



(7) 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月19日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL http://www.hoya.co.jp)
 代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二
 決算取締役会開催日 平成18年10月19日
 単元株制度採用の有無 有 (単元 100株)

上場取引所 東証第一部
 本社所在地 東京都
 TEL (03) 3952-1160
 中間配当支払開始日 平成18年11月21日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	138,117	13.1	14,614	△ 12.0	21,494	△ 15.9
17年9月中間期	122,137	10.8	16,611	△ 12.1	25,566	△ 5.7
18年3月期	248,195		29,746		44,788	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
18年9月中間期	19,345	36.7	44.91	44.73
17年9月中間期	14,152	△ 18.9	31.75	31.65
18年3月期	22,062		50.14	49.96

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 430,713,264株 17年9月中間期 445,662,980株
18年3月期 440,007,888株

②会計処理の方法の変更の有無 : 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	236,504	102,330	43.3	237.48
17年9月中間期	231,710	163,994	70.8	367.87
18年3月期	219,063	95,598	43.6	222.01

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 430,820,663株 17年9月中間期 445,793,600株
18年3月期 430,615,413株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,196,357株 17年9月中間期 3,602,420株
18年3月期 4,401,607株

2. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	30.00	30.00	60.00
19年3月期(実績)	30.00	未定	未定

※1. 当社は、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。そのため、前期および前中間期に係る1株当たり情報(1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり純資産)は、当該株式分割が前期首に行なわれたものとして遡及修正を行なって表示しております。

※2. 前中間期の1株当たり配当金につきましても、株式分割に係る遡及修正を行って表示しております。

※3. 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表する予定であります。

※4. 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください

(8) 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在				平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
I. 流動資産								
1. 現 金 及 び 預 金	16,907		22,990		△ 6,083		32,361	
2. 受 取 手 形	7,787		7,485		302		9,042	
3. 売 掛 金	68,262		56,738		11,524		57,109	
4. 商 品	2,646		2,760		△ 114		2,865	
5. 製 品	6,513		5,796		717		5,806	
6. 半 製 品	2,978		2,864		114		2,437	
7. 原 材 料	1,485		1,429		56		1,616	
8. 仕 掛 品	2,475		2,407		68		2,814	
9. 貯 蔵 品	1,961		1,640		321		2,408	
10. 未 収 入 金	18,798		6,221		12,577		7,321	
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	846		772		74		1,863	
12. 繰 延 税 金 資 産	4,532		4,473		59		5,144	
13. そ の 他	845		824		21		3,021	
14. 貸 倒 引 当 金	△ 380		△ 723		343		△ 704	
流動資産合計	135,658	57.4	115,683	52.8	19,975	17.3	133,109	57.4
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建 物	9,350		8,762		588		8,714	
(2) 構 築 物	548		550		△ 2		562	
(3) 機 械 装 置	17,118		15,595		1,523		17,253	
(4) 車 両 運 搬 具	32		36		△ 4		28	
(5) 工 具 器 具 備 品	6,916		5,909		1,007		5,601	
(6) 土 地	5,443		5,852		△ 409		6,220	
(7) 建 設 仮 勘 定	975		2,694		△ 1,719		385	
有形固定資産合計	40,383	17.0	39,400	18.0	983	2.5	38,765	16.7
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	1,626	0.7	3,348	1.5	△ 1,722	△ 51.4	3,430	1.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投 資 有 価 証 券	2,077		2,288		△ 211		778	
(2) 関 係 会 社 株 式	49,902		49,902		0		46,695	
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,653		4,689		△ 1,036		5,526	
(4) 長 期 前 払 費 用	398		527		△ 129		658	
(5) 敷 金	313		318		△ 5			
(6) 繰 延 税 金 資 産	2,391		2,822		△ 431		2,369	
(7) そ の 他	212		213		△ 1		522	
(8) 貸 倒 引 当 金	△ 112		△ 130		18		△ 149	
投資その他の資産合計	58,835	24.9	60,630	27.7	△ 1,795	△ 3.0	56,404	24.4
固定資産合計	100,845	42.6	103,379	47.2	△ 2,534	△ 2.5	98,600	42.6
資 産 合 計	236,504	100.0	219,063	100.0	17,441	8.0	231,710	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在				平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形	668		548		120		544	
2. 買掛金	23,146		22,118		1,028		24,007	
3. 関係会社短期借入金	54,409		52,674		1,735		—	
4. コマーシャル・ペーパー	7,497		—		7,497		—	
5. 未払金	6,944		9,623		△ 2,679		3,137	
6. 未払外注加工費	9,931		8,481		1,450		7,394	
7. 未払法人税等	10,873		8,713		2,160		7,853	
8. 未払費用	12,171		10,483		1,688		10,849	
9. 預り金	4,768		6,863		△ 2,095		4,297	
10. 賞与引当金	2,703		2,909		△ 206		2,796	
11. 設備支払手形	22		183		△ 161		14	
12. 設備未払金	—		—		—		5,771	
12. その他の他	381		233		148		303	
流動負債合計	133,519	56.5	122,835	56.1	10,684	8.7	66,971	28.9
II. 固定負債								
1. 特別修繕引当金	642		602		40		743	
2. その他の他	12		26		△ 14		1	
固定負債合計	655	0.3	628	0.3	27	4.3	744	0.3
負債合計	134,174	56.7	123,464	56.4	10,710	8.7	67,716	29.2
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264	2.7	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	15,898		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	15,898	6.7	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	1,566		—	—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金	94,114		—	—	—	—	—	—
特別償却準備金	438		—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	592		—	—	—	—	—	—
別途積立金	—		—	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	93,083		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	95,680	40.5	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 15,521	△ 6.6	—	—	—	—	—	—
5. 自己株式申込証拠金	16	0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	102,337	43.3	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 7	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△ 7	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
純資産合計	102,330	43.3	—	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	236,504	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在				平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 本 の 部)								
I. 資 本 金	—	—	6,264	2.9	—	—	6,264	2.7
II. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	—	—	15,898		—	—	15,898	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	15,898	7.3	—	—	15,898	6.9
III. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	—	—	1,566		—	—	1,566	
(2) 特 別 償 却 準 備 金	—	—	392		—	—	392	
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	640		—	—	640	
(4) 別 途 積 立 金	—	—	123,341		—	—	123,341	
(5) 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	△ 36,334		—	—	23,159	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	89,606	40.8	—	—	149,100	64.3
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	109	0.0	—	—	70	0.0
V. 自 己 株 式	—	—	△ 16,279	△ 7.4	—	—	△ 7,340	△ 3.1
資 本 合 計	—	—	95,598	43.6	—	—	163,994	70.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	219,063	100.0	—	—	231,710	100.0

(注)	当中間期	前 期	前中間期
1. 自己株式の残高	15,521 百万円	16,279 百万円	7,340 百万円
およびその数	4,196,357 株	4,401,607 株	3,602,420 株
2. 減価償却累計額	100,408 百万円	100,219 百万円	103,578 百万円

2. 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減額	増減率 %	金 額	百分比 %
I. 売 上 高	138,117	100.0	122,137	100.0	15,980	13.1	248,195	100.0
II. 売 上 原 価	104,121	75.4	87,410	71.6	16,711	19.1	182,334	73.5
売 上 総 利 益	33,996	24.6	34,727	28.4	△ 731	△ 2.1	65,861	26.5
III. 販売費及び一般管理費	19,381	14.0	18,115	14.8	1,266	7.0	36,114	14.5
営 業 利 益	14,614	10.6	16,611	13.6	△ 1,997	△ 12.0	29,746	12.0
IV. 営業外収益	9,752	7.1	9,026	7.4	726	8.0	15,972	6.4
1. 受 取 利 息	308		146		162		346	
2. 受 取 配 当 金	3,882		4,539		△ 657		5,883	
3. 受 取 手 数 料 益	5,210		3,180		2,030		—	
4. 雑 収 益	351		1,160		△ 809		9,743	
V. 営業外費用	2,873	2.1	71	0.1	2,802	3,946.5	929	0.4
1. 支 払 利 息	977		6		971		747	
2. 為 替 差 損 失	1,674		—		1,674		—	
3. 雑 損 失	220		65		155		182	
経 常 利 益	21,494	15.6	25,566	20.9	△ 4,072	△ 15.9	44,788	18.0
VI. 特別利益	10,069	7.3	1,214	1.0	8,855	729.4	1,271	0.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	9,593		25		9,568		42	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	363		—		363		—	
3. 特別修繕引当金戻入益	13		—		13		121	
4. その他特別利益	99		1,188		△ 1,089		1,106	
VII. 特別損失	3,201	2.4	5,232	4.3	△ 2,031	△ 38.8	9,806	3.9
1. 固 定 資 産 処 分 損 失	2,085		114		1,971		411	
2. 環 境 整 備 費	740		3,538		△ 2,798		3,725	
3. 減 損 損 失	81		127		△ 46		1,232	
4. 退 職 加 算 金	77		1,024		△ 947		1,421	
5. 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	—		—		—		2,132	
6. その他特別損失	215		427		△ 212		883	
税引前中間(当期)純利益	28,362	20.5	21,548	17.6	6,814	31.6	36,254	14.6
法人税、住民税及び事業税	9,341	6.8	8,397	6.9	944	11.2	14,240	5.7
法人税等調整額	△ 324	△ 0.2	△ 1,002	△ 0.8	678	43.3	△ 48	△ 0.0
中間(当期)純利益	19,345	14.0	14,152	11.5	5,193	36.7	22,062	8.9
前期繰越利益	—		9,029		—		9,029	
自己株式消却額	—		—		—		53,180	
自己株式処分差損	—		22		—		871	
中間配当額	—		—		—		13,373	
中間未処分利益	—		23,159		—		—	
当期未処理損	—		—		—		36,334	
1株当たり中間(当期)純利益	44.91円		31.75円		13.16円		50.14円	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	44.73円		31.65円		13.08円		49.96円	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
前期末残高	6,264	15,898	89,606	△ 16,279	—	95,489
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 12,918			△ 12,918
中間純利益			19,345			19,345
自己株式処分差損			△ 353			△ 353
自己株式の取得				△ 5		△ 5
自己株式の処分				764		764
その他					16	16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	6,073	758	16	6,847
当中間期末残高	6,264	15,898	95,680	△ 15,521	16	102,337

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
前期末残高	109	—	109	—	95,598
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 12,918
中間純利益					19,345
自己株式処分差損					△ 353
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					764
その他					16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 116		△ 116		△ 116
当中間期変動額合計	△ 116	—	△ 116	—	6,731
当中間期末残高	△ 7	—	△ 7	—	102,330

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中 の増加	当中間期中 の減少	当中間期末
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位：株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中 の増加	当中間期中 の減少	当中間期末
普通株式	4,401,607	1,321	206,571	4,196,357

単位：株

増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,321 株
単元未満株式の買増請求による減少	171 株
ストックオプション行使による減少	206,400 株

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
- (2) 原材料……………総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品……………総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ……………平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 ……………定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 特別修繕引当金
連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い
中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。

8. 会計基準の変更

会計基準の変更に伴い、当中間会計期間より、下記の指針を適用しております。

- ・ 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

[株式の分割に係る注記]

- (1) 平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。

1. 株式分割前の当社発行済株式総数	112,349,005株
2. 今回の分割により増加した株式数	337,047,015株
3. 株式分割後の当社発行済株式総数	449,396,020株

本資料中の中間財務諸表における前中間期の1株当たり情報は、当該株式分割が前期の期首において行なわれたと仮定して遡及修正を行なっております。参考として、遡及修正をする前の発表当時の実績数値との比較は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	
	遡及修正をする 前の発表当時の 実績値	遡及修正後の数 値 (本資料中の 数値)
1 株 当 たり 自 己 資 本	1,471.48 円	367.87 円
1 株 当 たり 中 間 純 利 益	127.02 円	31.75 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益	126.60 円	31.65 円

- (2) 26頁「個別中間財務諸表の概要」の「2. 配当状況」における前中間期の中間配当金1株当たり30円は、株式分割後の発行済み株式数によって遡及修正されております。参考として、遡及修正をする前の、前中間期の1株当たり配当金（実際に株主に支払った金額）との比較は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前期期末配当	前期年間配当
	遡及修正をする 前の発表当時の 実績値	遡及修正後の数 値 (本資料中の 数値)		
一株当たり配当金	120.00 円	30.00 円	30.00 円	150.00 円
	30.00 円	30.00 円		60.00 円

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 平成18年 9月30日現在	前 期 平成18年 3月31日現在	前中間期 平成17年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
環境整備費否認額	1,701	1,474	1,753
賞与引当金否認額	1,092	1,175	1,129
未払事業税否認額	818	597	674
たな卸資産評価損否認額	51	253	391
減損損失否認額	—	—	181
その他	868	972	1,013
繰延税金資産 合計	4,532	4,473	5,144
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,636	1,821	1,890
減損損失否認額	619	1,376	748
貸倒引当金損金算入限度超過額	36	43	54
その他	664	360	417
繰延税金資産 合計	2,957	3,602	3,110
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△ 332	△ 406	△ 423
特別償却準備金	△ 233	△ 298	△ 277
その他有価証券評価差額金	—	△ 74	△ 40
繰延税金負債 合計	△ 566	△ 779	△ 740
繰延税金資産の純額	2,391	2,822	2,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6	3.2
住民税均等割等	0.1	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.5	△ 8.1	△ 4.8
過年度法人税等戻入額	△ 4.9	—	—
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.3
その他	1.8	2.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8 %	34.3 %	39.1 %

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社の採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第三四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至 平成18年9月30日	至 平成17年9月30日	至平成18年3月31日
退職給付費用の内訳			
退職加算金	77	1,024	1,421
退職給付費用	77	1,024	1,421

(3) 退職給付債務等の計算基礎

該当事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理しております。

(1) クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）等

場 所	用 途	種 類
東京都昭島市等	クリスタル製造 設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいこと、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年9月30日	至平成17年9月30日	至平成18年3月31日
機械装置他	81	127	864
計	81	127	864

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) 本社部門における賃貸資産

場 所	用 途	種 類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
	至平成18年9月30日	至平成17年9月30日	至平成18年3月31日
土地	—	—	368
計	—	—	368

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

5. 中間部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨)

部門別	期別	当中間期		前中間期		増減		前期	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日				自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%
エレクトロ-optics	国内	48,276	45.4	48,165	53.4	111	0.2	94,602	51.0
	輸出	57,990	54.6	42,024	46.6	15,966	38.0	90,720	49.0
		106,267	76.9	90,190	73.9	16,077	17.8	185,322	74.7
ビジョンケア	国内	18,250	68.0	18,569	71.6	△ 319	△ 1.7	36,065	70.0
	輸出	8,598	32.0	7,366	28.4	1,232	16.7	15,461	30.0
		26,848	19.4	25,935	21.2	913	3.5	51,526	20.8
ヘルスケア	国内	4,541	94.8	4,636	96.4	△ 95	△ 2.0	9,148	95.5
	輸出	247	5.2	171	3.6	76	44.4	426	4.5
		4,788	3.5	4,808	3.9	△ 20	△ 0.4	9,574	3.8
その他	国内	188	88.6	960	79.9	△ 772	△ 80.4	1,446	81.6
	輸出	24	11.4	242	20.1	△ 218	△ 90.1	325	18.4
		213	0.2	1,202	1.0	△ 989	△ 82.3	1,771	0.7
合計	国内	71,257	51.6	72,332	59.2	△ 1,075	△ 1.5	141,262	56.9
	輸出	66,860	48.4	49,805	40.8	17,055	34.2	106,933	43.1
		138,117	100.0	122,137	100.0	15,980	13.1	248,195	100.0

(注)

従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業は、機構改革により売上高が減少し、区分開示の重要性が低下したため、当期より「その他」と表示しております。

[重要な後発事象]

1. 当社は、平成18年10月19日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。
なお、当社取締役及び執行役に対しストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、報酬委員会の審議に基づき、取締役会で決議しております。
2. 当社は、平成18年7月28日の当社代表執行役の決定により、平成18年10月1日付で、コンタクトレンズ製造部門を会社分割し、当社の全額出資子会社でありますHOYAヘルスケア株式会社に承継いたしました。